

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

滋賀県

2021年9月

SDGs未来都市計画名

滋賀県 SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

滋賀県 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

未知の変化の中で、自分たちがしなやかに変わり続け、行動することにより、一人ひとりが幸せを感じることができる滋賀を、行政だけでなく、県民や企業、大学等、みんなの力でつくる。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	 	 

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	観光消費額【8.9】	2017年 1,793 億円	2020年 1,329 億円	2022年 2,000 億円	-224%
2	下水道の海外ビジネスマッチングに参加した企業数【9.4】	2018年 5 社	2020年 0 社	2022年 10 社	-100%
3	オーガニック農業（水稲：有機JAS認証相当）取組面積【9.4】	2017年 131 ha	2020年 237 ha	2022年 300 ha	63%
4	障害者福祉施設から一般就労への移行者数【10.2】	2017年 144 人	2020年 152 人	2022年 216 人	11%
5	「やまの健康」を指して地域が取り組むプロジェクト数【11.3】	2018年 0 件	2020年 10 件	2022年 14 件	71%
6	県民の環境保全行動実施率【4.7】	2018年 76.7 %	2020年 80.8 %	2022年 80.0 %以上	124%
7	冬季コロナ当歳魚資源尾数【6.6】	2017年 507 万尾	2020年 417 万尾	2022年 700 万尾	-47%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

○観光消費額については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を大きく受け、前年よりも大幅に減少した。コロナ禍を経験し、変化する観光客のニーズや新型コロナウイルス感染症の収束後を見越した観光振興のあり方について、迅速かつ柔軟に検討し、新たな観光ビジョンを再構築する。

○下水道の海外ビジネスマッチングについても、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年度は現地でのワークショップは開催できなかったが、国内でのWebセミナーにおいてベトナムでの本県の活動実績を発表、企業に進出のための情報を提供した。コロナ禍においては、オンライン等で可能な協力を実施していくとともに、これが収束次第、現地でワークショップを実施する。

○オーガニック農業（水稲：有機JAS認証相当）取組面積については、2020年産米の食味ランキングにおいてコシヒカリが2年連続で「特A」を取得したことに加え、本県の環境こだわり農業の象徴である「オーガニック近江米」については、「玄米パクリス」の商品化や「バンケーキックス」試作による新規の需要開拓により、目標を上回るペースで作付面積が拡大している。

○障害者福祉施設から一般就労への移行者数についても、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により実習ができなかったこと等により、障害者施設から一般就労への移行者数は目標には大きく届かなかった。福祉事業所の就労支援スキルの不足なども原因と考えられることから、2021年度から就労系サービス事業所の職員等の支援力の向上を図るため、ジョブコーチ養成研修の受講費補助事業や、障害者の就労定着の推進に向けた調査・検討事業を開始する。

○コロナ当歳魚では、近年、生残率および成長量の低下が見られ、このことが資源尾数の回復を妨げている。生残率を低下させる要因の一つはオオクチバスによる食害であるため、引き続き効果的な外来魚駆除を進めるとともに、資源回復の支障となっているその他の要因を明らかにするため、2021年度から新たな調査事業に着手する。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	滋賀ならではの特色を活かした観光の創造	観光消費額	2017年 1,793 億円		2019年 2039 億円	2020年 1,329 億円	2021年 1,960 億円	-278%
2	新たな市場展開や交流によるイノベーションの創出	下水道の海外ビジネスマッチングに参加した企業数	2018年 5 社		2019年 5 社	2020年 0 社	2021年 5 社	0%
3	高付加価値化等による力強い農林水産業の確立	オーガニック農業（水稲：有機JAS認証相当）取組面積	2017年 131 ha		2019年 133 ha	2020年 237 ha	2021年 240 ha	97%
4	誰もがその人らしく、居場所があり活躍できる共生社会の実現	障害者福祉施設から一般就労への移行者数	2017年 144 人		2019年 169 人	2020年 152 人	2021年 209 人	12%
5	農山村の持つ多面的価値の次世代への継承	「やまの健康」を目指して地域が取り組むプロジェクト数	2018年 0		2019年 5	2020年 10	2021年 12	83%
6	環境学習等の推進	県民の環境保全行動実施率	2018年 76.7 %		2019年 79.0 %	2020年 80.8 %	2021年 80.0 %以上	124%
7	琵琶湖の保全再生と活用	冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数	2017年 507 万尾		2019年 308 万尾	2020年 417 万尾	2021年 650 万尾	-63%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

○滋賀県の最上位計画である「滋賀県基本構想」においてSDGsの特徴を入れ込んでおり、令和2年に「滋賀県庁SDGsアクション」を策定し、各政策分野においてSDGsのゴールとそのターゲットを意識した取組を推進した。

○琵琶湖を切り口としてSDGsをアクションまで落とし込み、SDGsをより身近に、生活に「溶け込む」ような、琵琶湖版SDGsであるマザーレイクゴールズ（MLGs）の策定を進めた。

○SDGsの視点から滋賀の社会的課題解決につながるイノベーション創出を支援するため、県と経済界が協力し、官民連携の組織として創設した「滋賀×イノベーションハブ」において、「滋賀のありたい姿」から見た社会的課題の解決につながる新しいビジネスを共に創るサポートを行うとともに、SDGsにビジネスで取り組んでいる企業・団体の事業活動に対して「滋賀SDGs×ビジネス表彰」を実施した。

○企業等におけるSDGsの取組の推進を図るため、企業等に対する登録や認証制度の検討を令和3年度に実施すべく準備を進めていたところ、新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和4年度以降に検討を行う予定である。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【再掲】観光消費額については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を大きく受け、前年よりも大幅に減少した。コロナ禍を経験し、変化する観光客のニーズや新型コロナウイルス感染症の収束後を見越した観光振興のあり方について、迅速かつ柔軟に検討し、新たな観光ビジョンを再構築する。

【再掲】下水道の海外ビジネスマッチングについても、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年度は現地でのワークショップは開催できなかったが、国内でのWebセミナーにおいてベトナムでの本県の活動実績を発表、企業に進出のための情報を提供した。コロナ禍においては、オンライン等で可能な協力を実施していくとともに、これが収束次第、現地でワークショップを実施する。

【再掲】障害者福祉施設から一般就労への移行者数についても、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により実習ができなかったこと等により、障害者施設から一般就労への移行者数は目標には大きく届かなかった。福祉事業所の就労支援スキルの不足なども原因と考えられることから、2021年度から就労系サービス事業所の職員等の支援力の向上を図るため、ジョブコーチ養成研修の受講費補助事業や、障害者の就労定着の推進に向けた調査・検討事業を開始する。

【再掲】ニゴロブナ当歳魚では、近年、生残率および成長量の低下が見られ、これが資源尾数の回復を妨げている。生残率を低下させる要因の一つはオオクチバスによる食害であるため、引き続き効果的な外来魚駆除を進めるとともに、資源回復の支障となっているその他の要因を明らかにするため、2021年度から新たな調査事業に着手する。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・恵まれた地域資源を活用した滋賀県版SDGsの設定、推進体制と工夫された推進方策は構築されてきたが、コロナ禍の影響もあり、オーガニック農業分野以外では進捗がおもわしくない。引き続き、加速して推進すれば成果がでると思料する。三側面の相乗効果、自律的好循環に留意して進めることを期待する。
- ・「未来よし」を総合的に示すような指標が欠けているように思料する。